

総務経済常任委員会会議記録（概要）

令和3年3月11日（木）

開 会（午前9時0分）

【議 事】

○議案第22号「所沢市地域公共交通協議会条例制定について」

【補足説明】 な し

【質 疑】

西沢委員

第3条第3号について、市内に交通空白地有償運送の必要性が当てはまる地域はあるか。

大館企画総務  
課主幹

具体的にどこの地域というわけではないですが、そうした地域は市内に点在しています。順序的に公共交通や路線バス、タクシーなどを活用して、最終的にこうした自家有償運送等の活用となるので、対象となる地域があるかと聞かれると明確なお答えはできませんが、交通空白地が市内に点在していることは承知しています。

西沢委員

そこに民間事業者でない民間の車を走らせる、いわゆるU b e rのようなものを利用する可能性を今後検討していくことも課題となっているか。

大館企画総務 課主幹	策定予定の計画などで調査しながら、そうした活用も含めて検討します。
城下委員	第4条について、協議会で交通計画も議論するとのことだが、そのことと併せて立地適正化計画も連携させていくそうで、所管が街づくり計画部となるが、メンバーの構成はどうなっているのか。
大館企画総務 課主幹	組織構成については、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律で、構成員が決められているので、所管が変わることによって構成が変わるのではなく、法に基づいた規定で選出します。
城下委員	どのような人で構成するのか。
大館企画総務 課主幹	地域公共交通計画を作成しようとする地方公共団体、関係する公共交通事業者等、道路管理者、港湾管理者その他地域公共交通計画に定めようとする事業を実施すると見込まれる者、関係する公安委員会及び地域公共交通の利用者、学識経験者その他の当該地方公共団体が必要と認める者と規定されています。
城下委員	学識経験者に立地適正化計画と連携させるための方が入っているのか。

大館企画総務課主幹	今も地域公共交通会議に学識経験者を1名選出していますが、同じような形で今後も地域公共交通に精通した委員を選出することを想定しています。
城下委員	今入っている方はどのような専門分野の方か。
大館企画総務課主幹	街づくり系も含めた交通に精通した東洋大学の教授です。
石本委員	今の会議委員のうち、市の職員は何名か。
大館企画総務課主幹	現行、市長が指名する市の職員は3名です。
石本委員	その3名が普段使っている交通手段はいかがか。
大館企画総務課主幹	細かくは把握していません。
石本委員	職員は市内に住んでいて、自転車や車で通勤している方は電車のことの実情を全然わかっていない。市の職員のうち市長が指名する者は、自転車

は自転車が必要だと思うが、一方で電車通勤している人などばらつきを持たせるのか。

大館企画総務  
課主幹

地域公共交通計画を作成するに際して、市内の公共交通のことに精通し、認識した方による議論が行われることによって、より深くなると思いますが、一方で各分野、例えば福祉部門や観光部門を取り込むこととされているので、そうした目線において今回福祉部門と産業経済部の部長を委員として任命することとしました。

石本委員

公募による市民は何名の予定か。

大館企画総務  
課主幹

3名選出する予定です。

石本委員

公募市民は地域のばらつきを持たせるのか。

私の会派で言うと、ところバスの話をして末吉議長は小手指駅前に住んでいるから、あまり実感がわかない。私や長岡議員は切実な問題だ。関係ない方も市民の声として必要であるが、公募の市民を選ぶ際に地域性を配慮するのか。

大館企画総務

選定する際に地域性を配慮することについては想定しておりませんが、

課主幹 委員公募の際に普段、こういった地域公共交通を利用しているかなどを確認して、委員の選任に努めたいと考えています。

西沢委員 この協議会で、地域公共交通計画を作成することになるが、タイムスケジュールはいかがか。

大館企画総務 この計画は2か年で作成することを計画しています。

課主幹 令和3年度は基礎調査を行い、調査結果の報告までを想定しています。  
次年度以降、調査結果報告に基づいた素案の作成やパブリックコメントを実施して、冬頃を目途に計画を作成する予定です。

城下委員 令和4年にパブリックコメントを実施し、冬頃に計画作成の予定か。

大館企画総務 そのとおりです。

課主幹

**【質疑終結】**

**【意見】** な し

**【採 決】**

○閉会中の継続審査申出の件について（特定事件）

閉会中の継続審査申出の件については、別紙のとおり申し出ることとした。

散 会（午前9時17分）

# 特定事件 常任委員会閉会中継続審査申出表

令和3年第1回（3月）定例会

## 総務経済常任委員会

- 1 国際化・多文化共生について
- 2 人権尊重社会について
- 3 男女共同参画社会について
- 4 学校教育（私立学校）について
- 5 情報の共有と市民参加について（広報・市民参加）
- 6 行政経営について
- 7 危機管理・防災について
- 8 財政運営について
- 9 農業・商業・工業について
- 10 観光について
- 11 労働・雇用環境について